令和４年調査の概況

（令和３年度決算実績）

The general condition of the 2022 Basic Survey

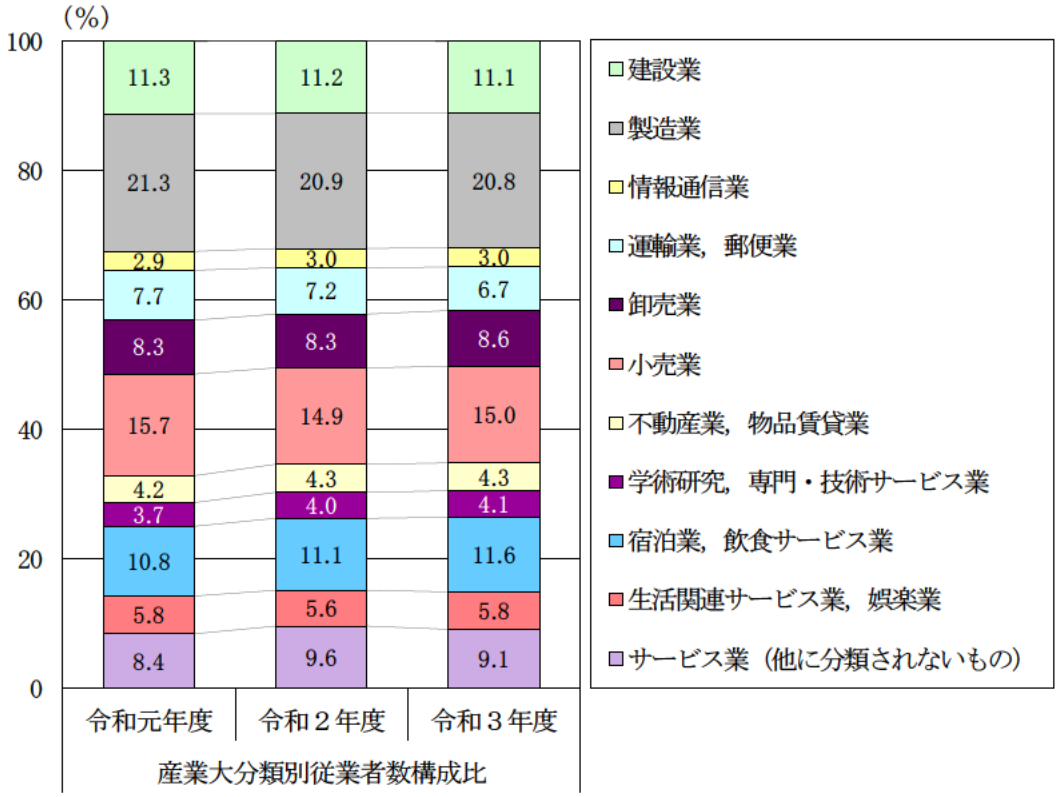
(Settlement of Accounts for Fiscal 2021)

本調査の母集団企業数は、3,367,155 企業。この母集団企業数は、事業所母集団データベース（令和２年次フレーム）による中小企業数。

第１章　中小企業の従業者数

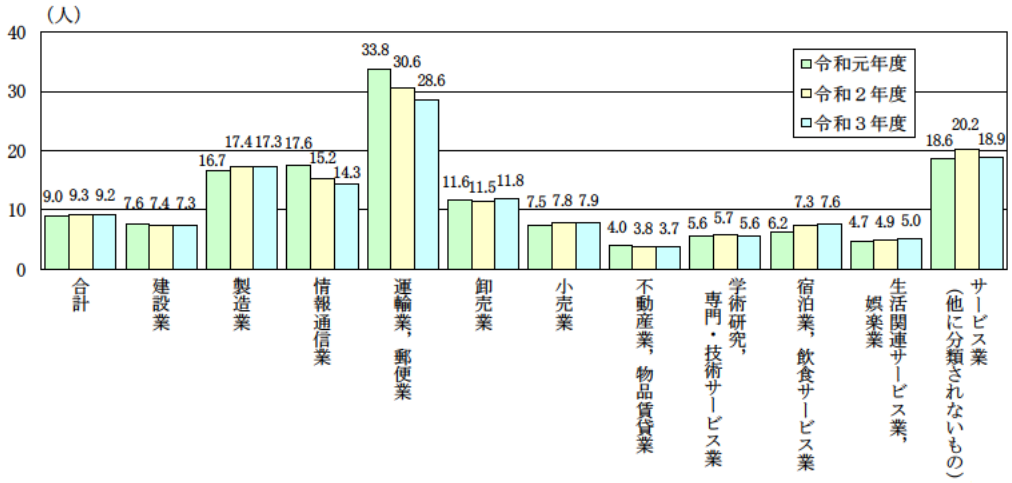
- 中小企業の従業者数の産業大分類別構成比は、製造業（２０．８％）が最も高く、次いで小売業（１５．０％）、宿泊業，飲食サービス業（１１．６％）の順である。
- 中小企業の１企業当たりの従業者数は、９．２人（前年度比▲０．８％減）である。
- 中小企業の１企業当たりの従業者数の変化を産業大分類別にみると、減少しているのは、サービス業（他に分類されないもの）（前年度比▲６．８％減）、運輸業，郵便業（同▲６．５％減）など７産業である。

第１－１図　中小企業の従業者数構成比の推移（産業大分類別）



（注１）調査の期間・期日については利用上の注意を参照（以下、同様）。
（注２）四捨五入の影響から内訳の合計が１００％にならない場合がある（以下、同様）。
（注３）集計表**第１－１表**参照。

第１－２図　中小企業の１企業当たりの従業者数（産業大分類別）

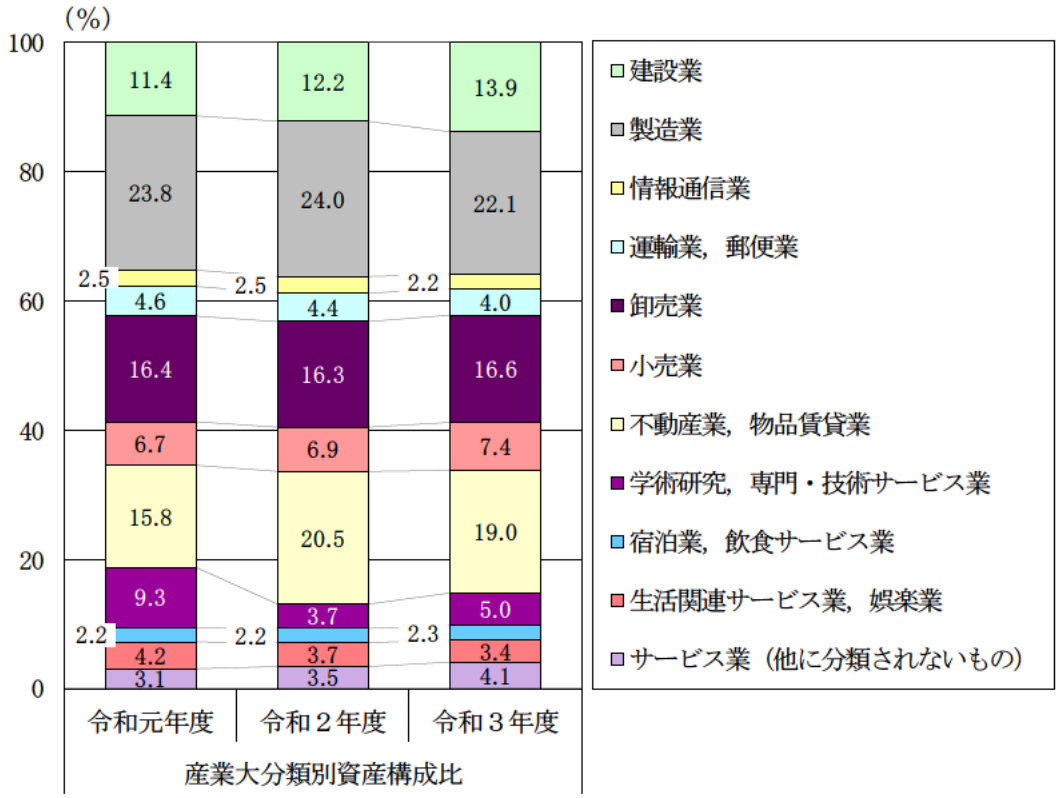


（注）集計表**第１－２表**参照。

第２章　中小企業（法人企業）の資産及び負債・純資産

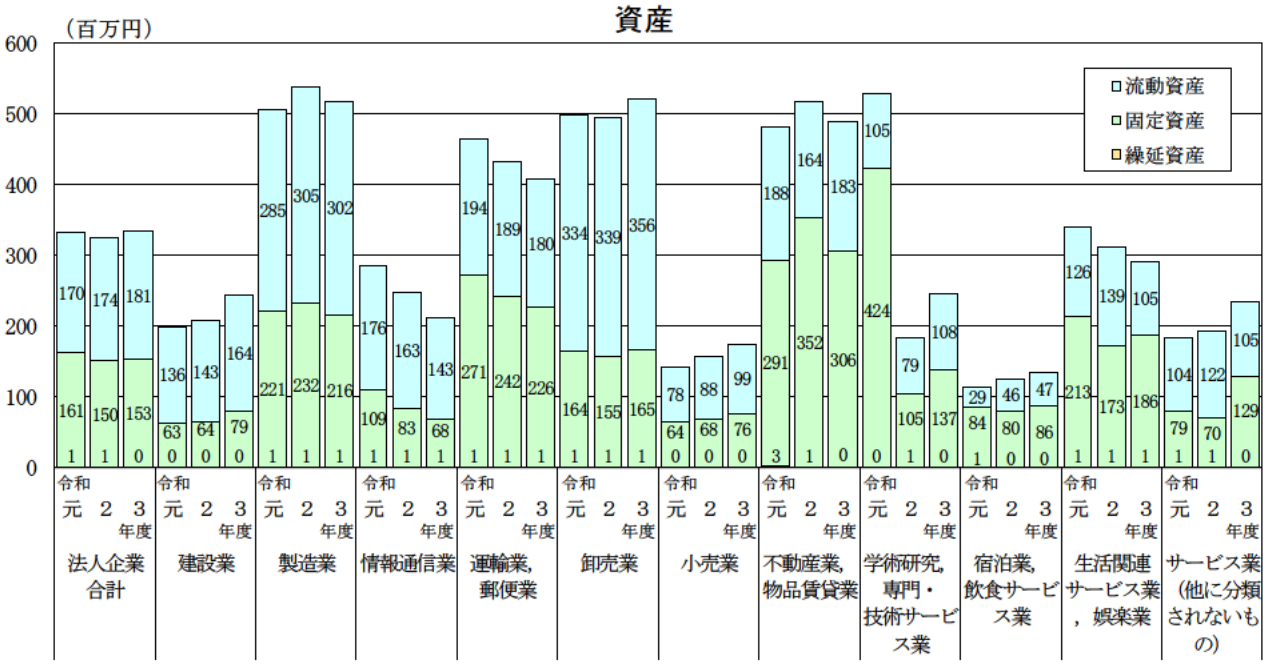
- 法人企業の資産の産業大分類別構成比は、製造業（２２．１％）が最も高く、次いで不動産業，物品賃貸業（１９．０％）、卸売業（１６．６％）の順である。
- 法人企業の１企業当たりの資産は３．３億円で、前年度の３．２億円から２．８％増加している。資産の内訳をみると、流動資産は１．８億円（前年度比４．１％増）、固定資産は１．５億円（同１．５％増）である。
- 法人企業の１企業当たりの負債は２．０億円（前年度比１．３％増）、純資産は１．３億円（同５．３％増）である。
- 法人企業の１企業当たりの資産を産業大分類別にみると、卸売業（５．２億円）が最も高く、次いで製造業（５．２億円）、不動産業，物品賃貸業（４．９億円）の順である。

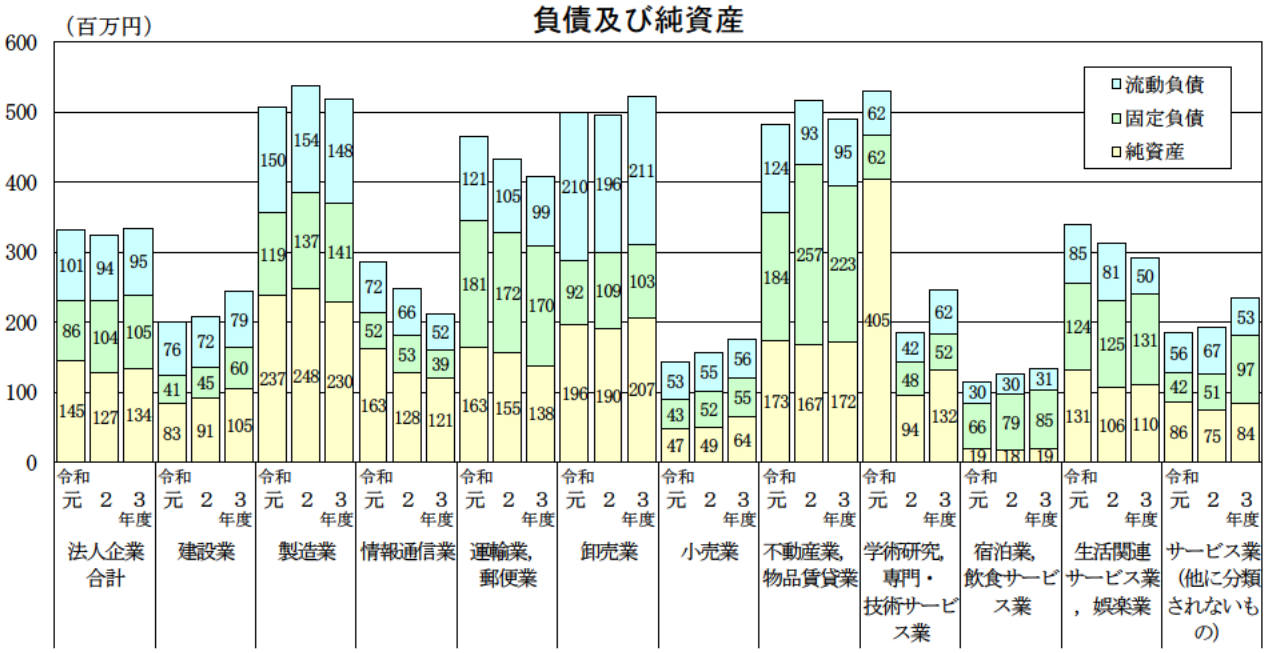
第２－１図　中小企業（法人企業）の資産構成比の推移（産業大分類別）



（注）集計表**第２－１表**参照。

第２－２図　中小企業（法人企業）の１企業当たりの資産及び負債・純資産（産業大分類別）





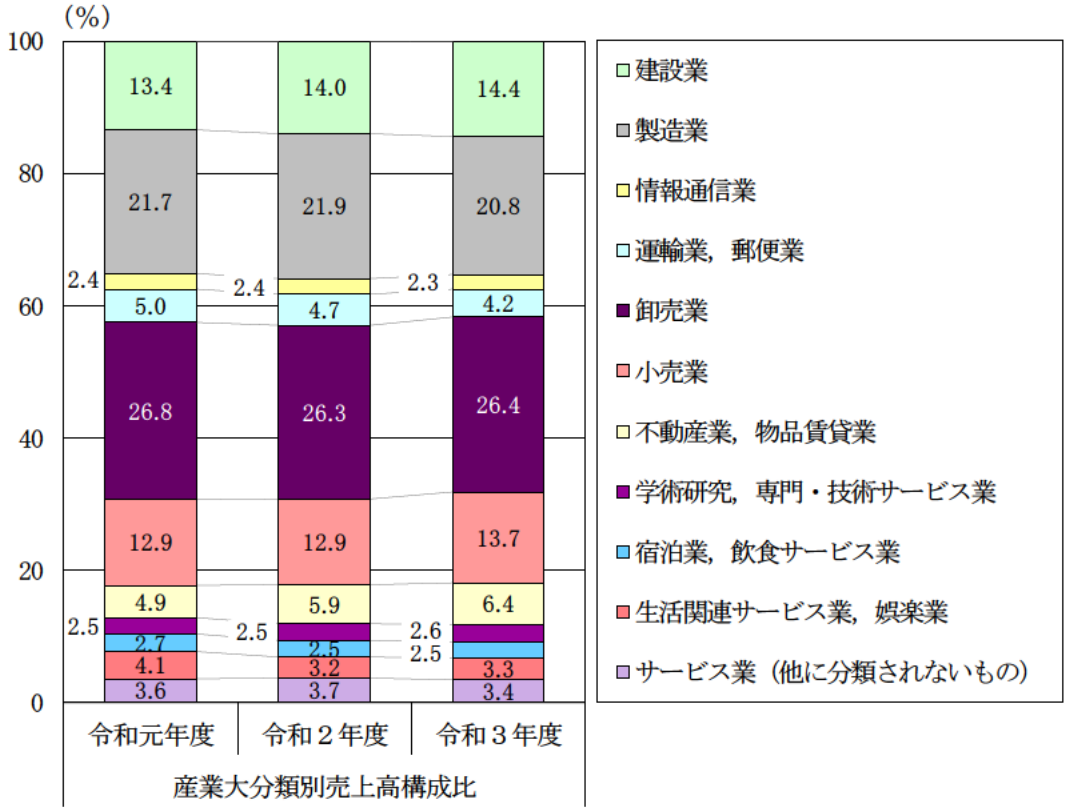
（注）集計表**第２－２表**参照。

第３章　中小企業の売上高及び営業費用

１．中小企業の売上高

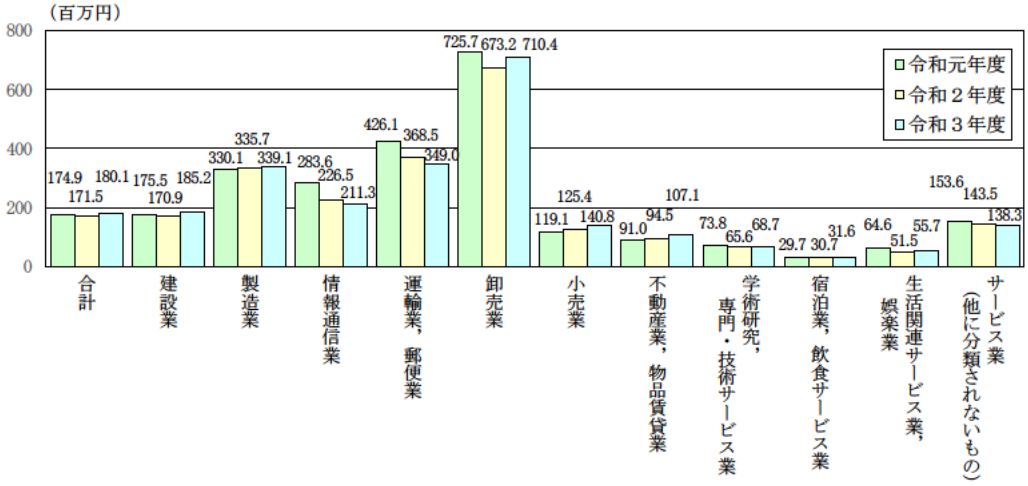
- 中小企業の売上高の産業大分類別構成比は、卸売業（２６．４％）が最も高く、次いで製造業（２０．８％)、建設業（１４．４％）の順である。
- 中小企業の１企業当たりの売上高は、１．８億円（前年度比５．０％増）である。
- 中小企業の１企業当たりの売上高の変化を産業大分類別にみると、増加しているのは、不動産業，物品賃貸業（前年度比１３．３％増)、小売業（同１２．３％増）など８産業である。

第３－１図　中小企業の売上高構成比の推移（産業大分類別）



（注）集計表**第３－１表**参照。

第３－２図　中小企業の１企業当たりの売上高（産業大分類別）

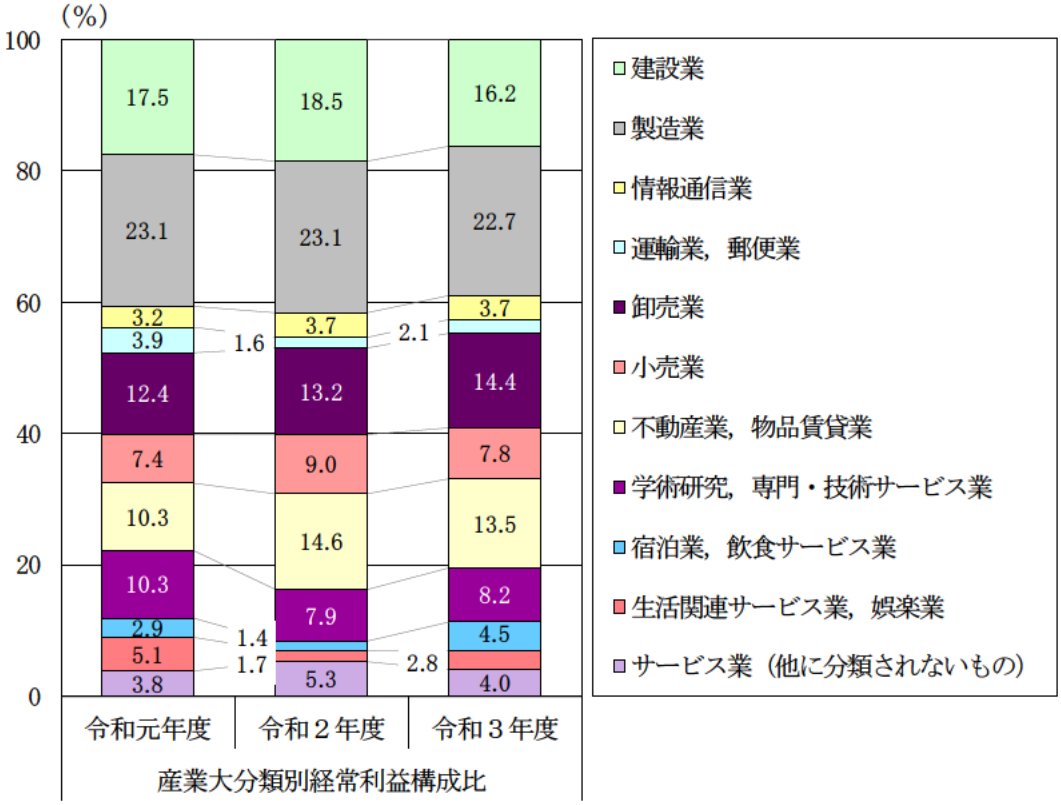


（注）集計表**第３－２表**参照。

２．中小企業の経常利益

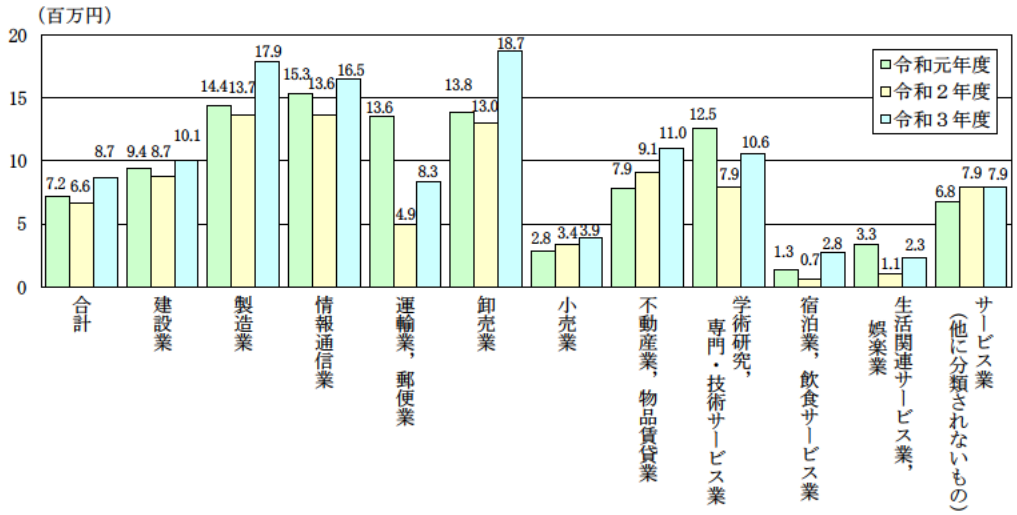
- 中小企業の経常利益の産業大分類別構成比は、製造業（２２．７％）が最も高く、次いで建設業（１６．２％)、卸売業（１４．４％）の順である。
- 中小企業の１企業当たりの経常利益は、８７１万円（前年度比３１．４％増）である。
- 中小企業の１企業当たりの経常利益の変化を産業大分類別にみると、増加しているのは、宿泊業，飲食サービス業（前年度比３１９．８％増)、生活関連サービス業，娯楽業（同１１６．３％増）など１０産業である。

第３－３図　中小企業の経常利益構成比の推移（産業大分類別）



（注）集計表**第３－３表**参照。

第３－４図　中小企業の１企業当たりの経常利益（産業大分類別）

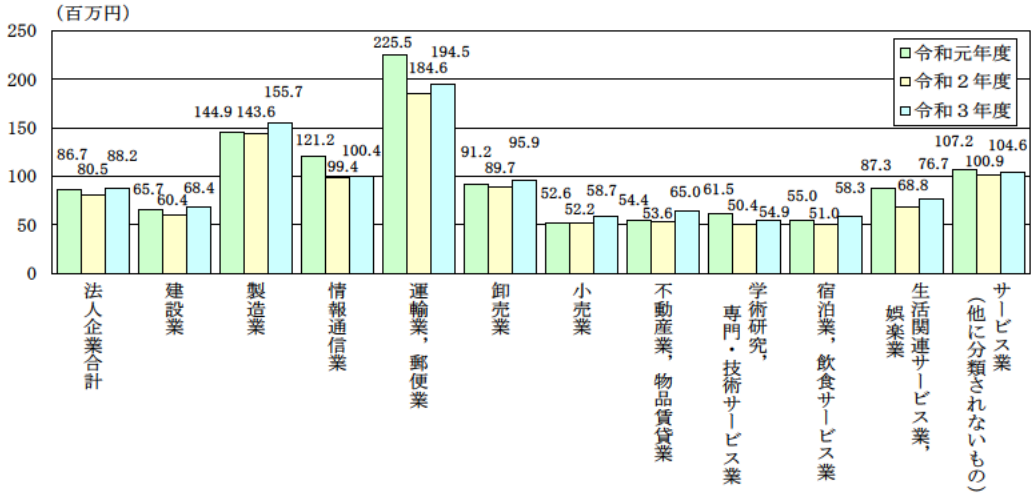


（注）集計表**第３－４表**参照。

３．中小企業（法人企業）の付加価値額

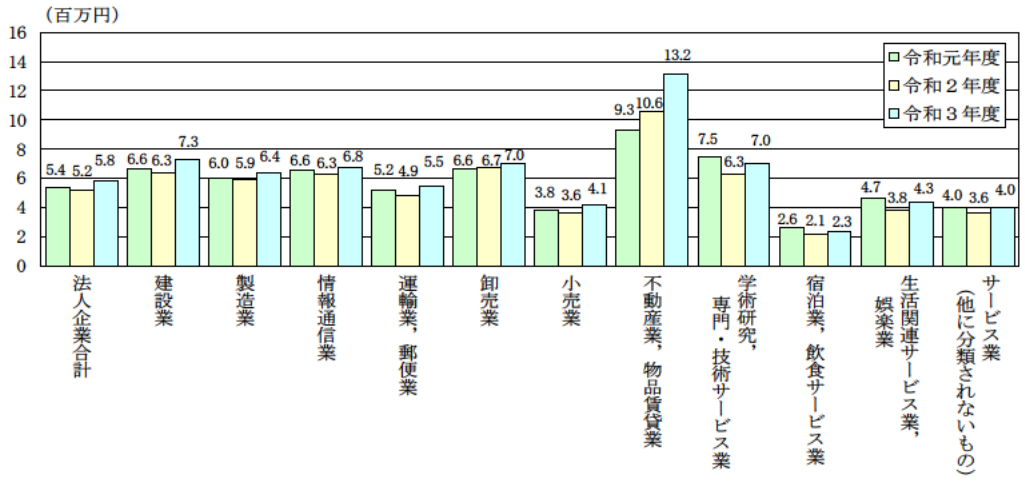
- 法人企業の１企業当たりの付加価値額は、０．９億円（前年度比９．６％増）である。産業大分類別にみると、不動産業，物品賃貸業（同２１．３％増）、宿泊業，飲食サービス業（同１４．３％増）など全産業で増加している。
- 法人企業の従業者１人当たりの付加価値額は、５８１万円（前年度比１１．６％増）である。産業大分類別にみると、不動産業，物品賃貸業（同２４．７％増）、建設業（同１４．７％増）など全産業で増加している。

第３－５図　中小企業（法人企業）の１企業当たりの付加価値額（産業大分類別）



（注１）付加価値額は、令和３年度と令和２年度以前で算出方法が異なる。算出方法の詳細は、付録における経営指標の算出式及び全産業加重平均値（注１）を参照（以下、同様）。
（注２）集計表**第３－６表**参照。

第３－６図　中小企業（法人企業）の従業者１人当たりの付加価値額（産業大分類別）

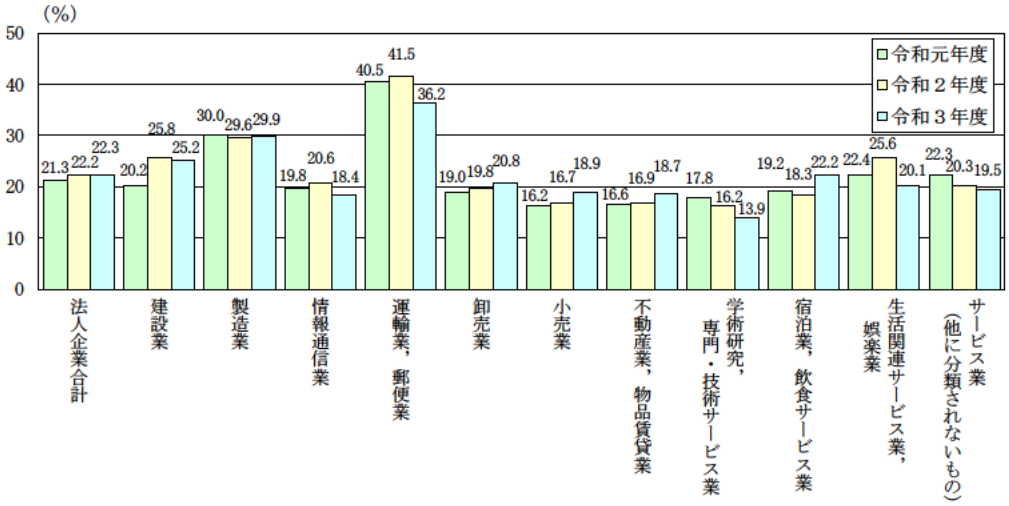


（注）集計表**第３－７表**参照。

第４章　中小企業（法人企業）の設備投資とリースに関する状況

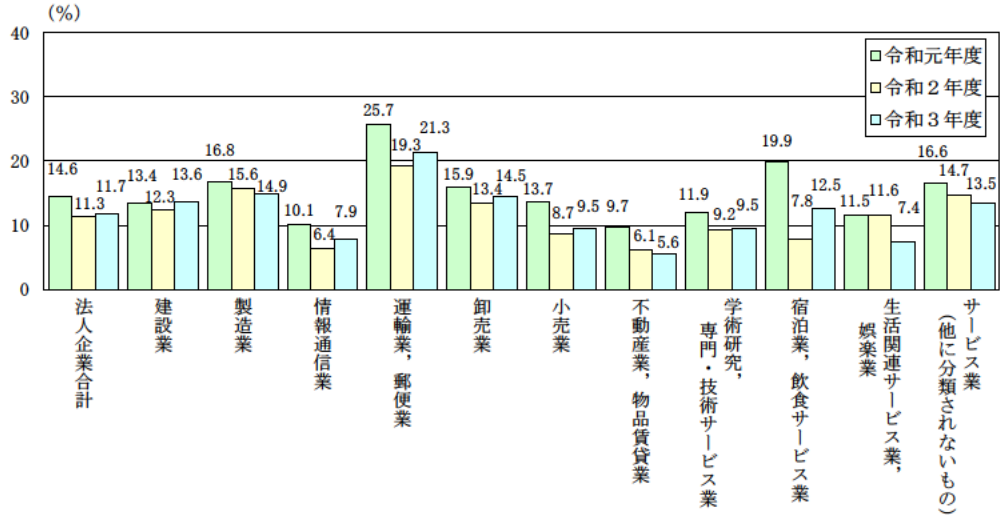
- 設備投資を行った法人企業の割合は、２２．３％（前年度差０．１ポイント増）である。産業大分類別にみると、増加しているのは、宿泊業，飲食サービス業（同３．９ポイント増）、小売業（同２．２ポイント増）など５産業である。
- 新規リース契約を行った法人企業の割合は、１１．７％（前年度差０．５ポイント増）である。産業大分類別にみると、増加しているのは、宿泊業，飲食サービス業（同４．７ポイント増）、運輸業，郵便業（同１．９ポイント増）など７産業である。

第４－１図　設備投資を行った中小企業（法人企業）の割合（産業大分類別）



（注）集計表**第４－１表**参照。

第４－２図　新規リース契約を行った中小企業（法人企業）の割合（産業大分類別）



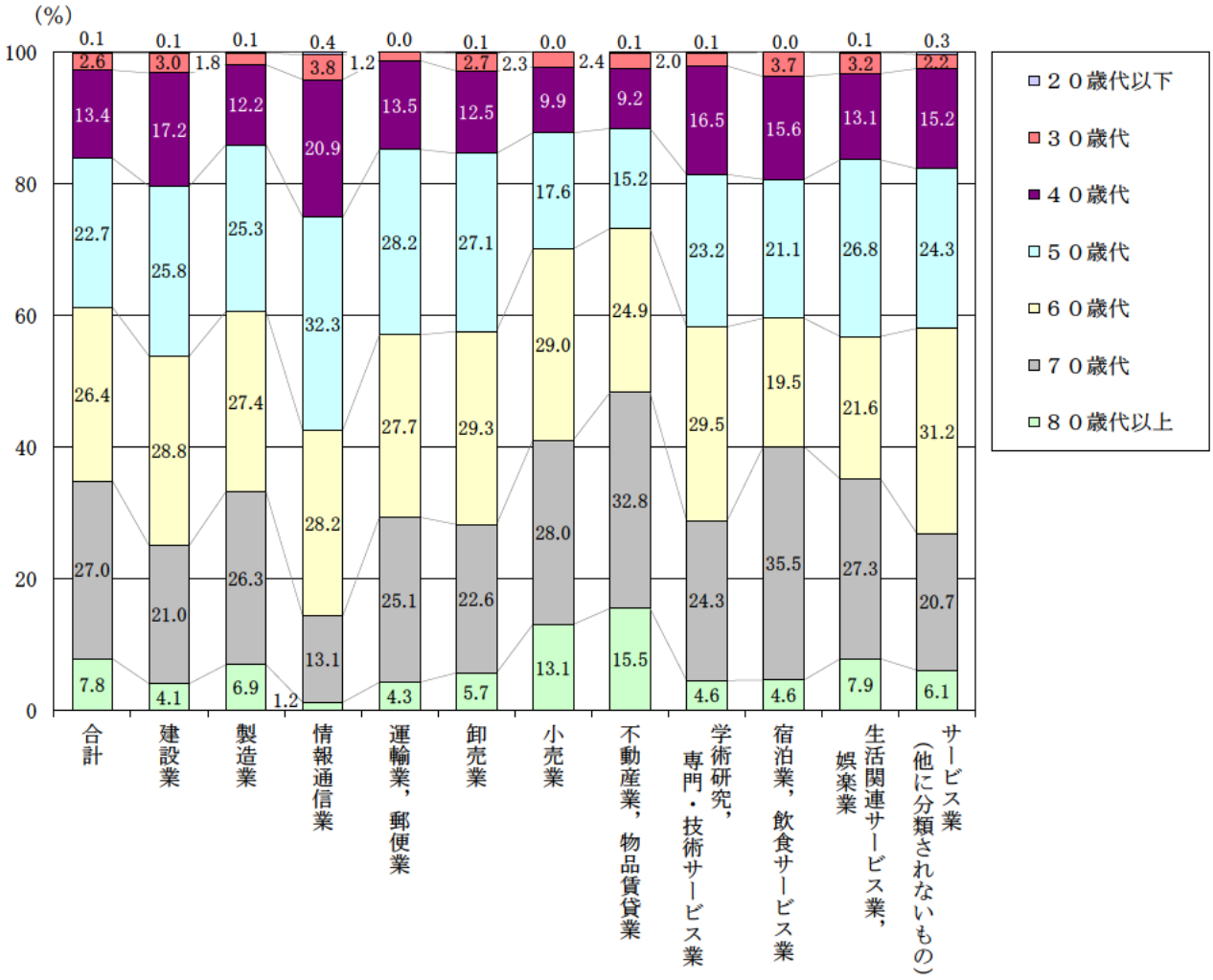
（注１）新規リース契約には、契約更新を含む。
（注２）集計表**第４－２表**参照。

第５章　中小企業の事業承継に関する状況

１．中小企業の社長（個人事業主を含む。）の年齢

- 中小企業の社長（個人事業主を含む。以下この章において同じ。）の年齢別構成比は、「７０歳代」（２７．０％）が最も高く、次いで「６０歳代」（２６．４％）、「５０歳代」（２２．７％）の順である。
- 中小企業の社長の年齢別構成比を産業大分類別にみると、６０歳代以上は不動産業，物品賃貸業（７３．２％）が最も高く、５０歳代以下は情報通信業（５７．４％）が最も高い。

第５－１図　中小企業の社長（個人事業主を含む。）の年齢別構成比（産業大分類別）

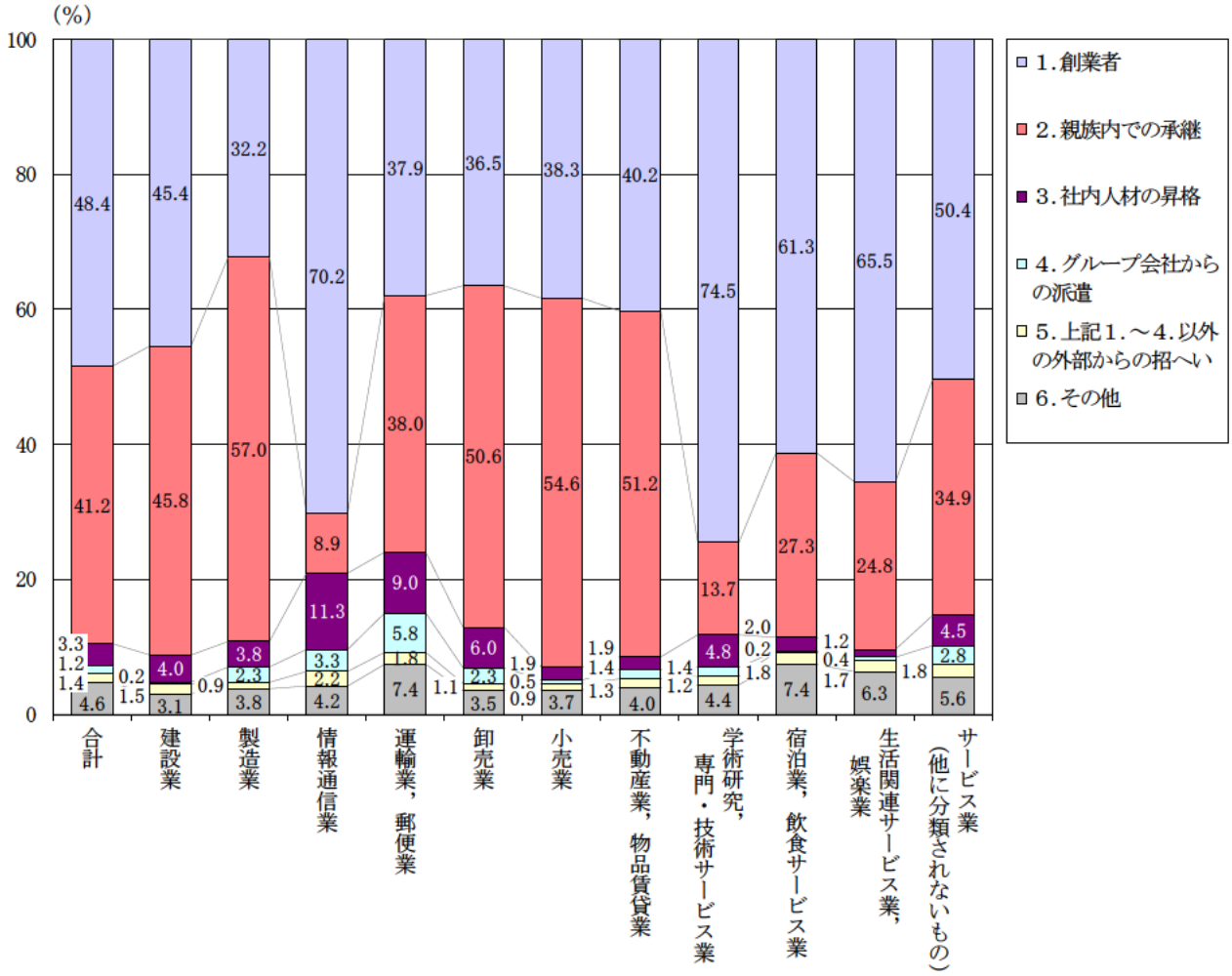


（注）集計表第５－１表参照。

２．中小企業の社長（個人事業主を含む。）の就任経緯

- 中小企業の社長の就任経緯別構成比は、「創業者」（４８．４％）、「親族内での承継」（４１．２％）が高い。
- 中小企業の社長の就任経緯別構成比を産業大分類別にみると、「創業者」は、学術研究，専門・技術サービス業（７４．５％）、情報通信業（７０．２％）などで高く、「親族内での承継」は、製造業（５７．０％）、小売業（５４．６％）などで高い。

第５－２図　中小企業の社長（個人事業主を含む。）の就任経緯別構成比（産業大分類別）

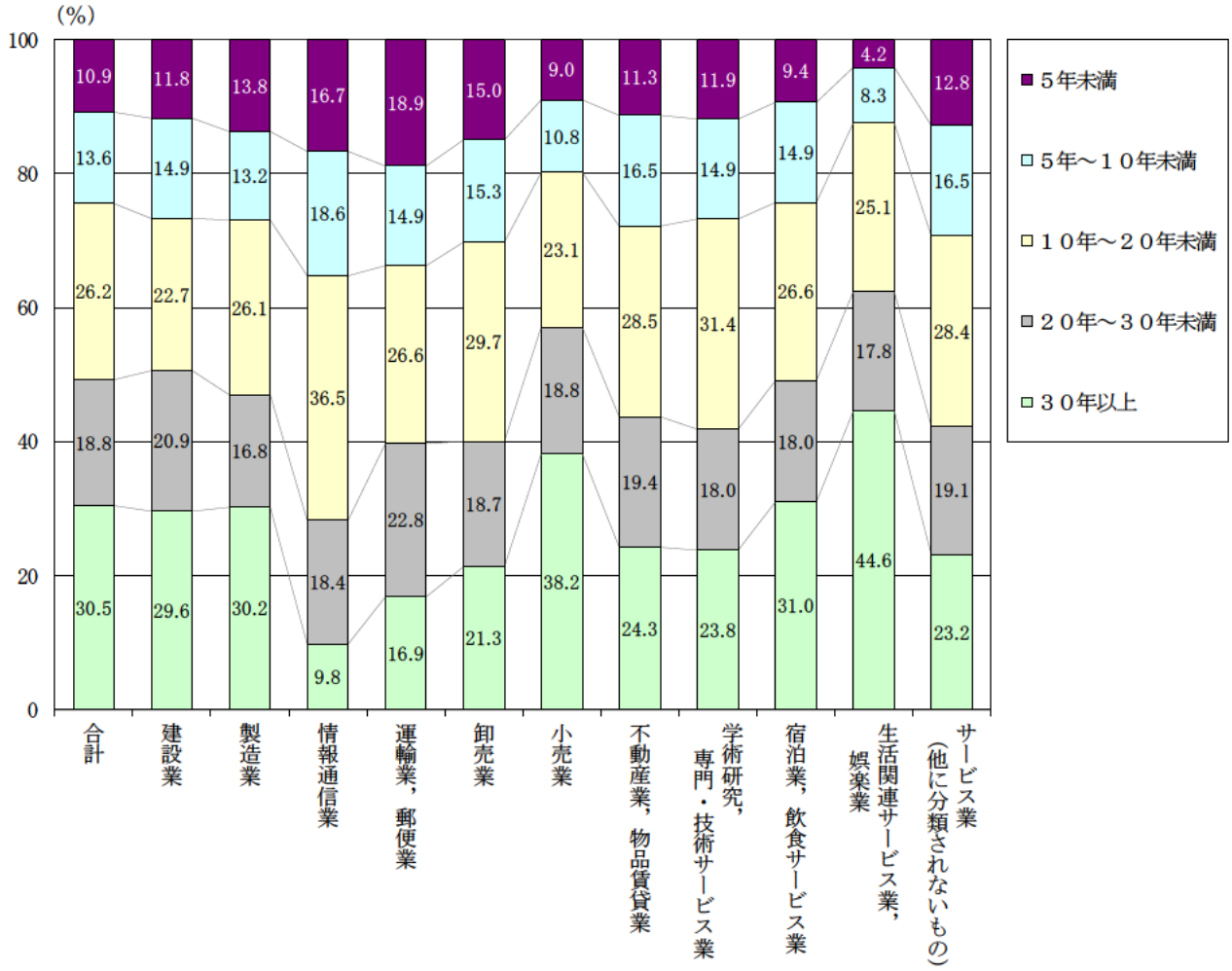


（注）集計表第５－２表参照。

３．中小企業の社長（個人事業主を含む。）の在任期間

- 中小企業の社長の在任期間別構成比は、「３０年以上」（３０．５％）が最も高く、次いで「１０年～２０年未満」（２６．２％）、「２０年～３０年未満」（１８．８％）の順である。
- 中小企業の社長の在任期間別構成比を産業大分類別にみると、「３０年以上」は、生活関連サービス業，娯楽業（４４．６％）が最も高く、２０年未満は、情報通信業（７１．７％）が最も高い。

第５－３図　中小企業の社長（個人事業主を含む。）の在任期間別構成比（産業大分類別）

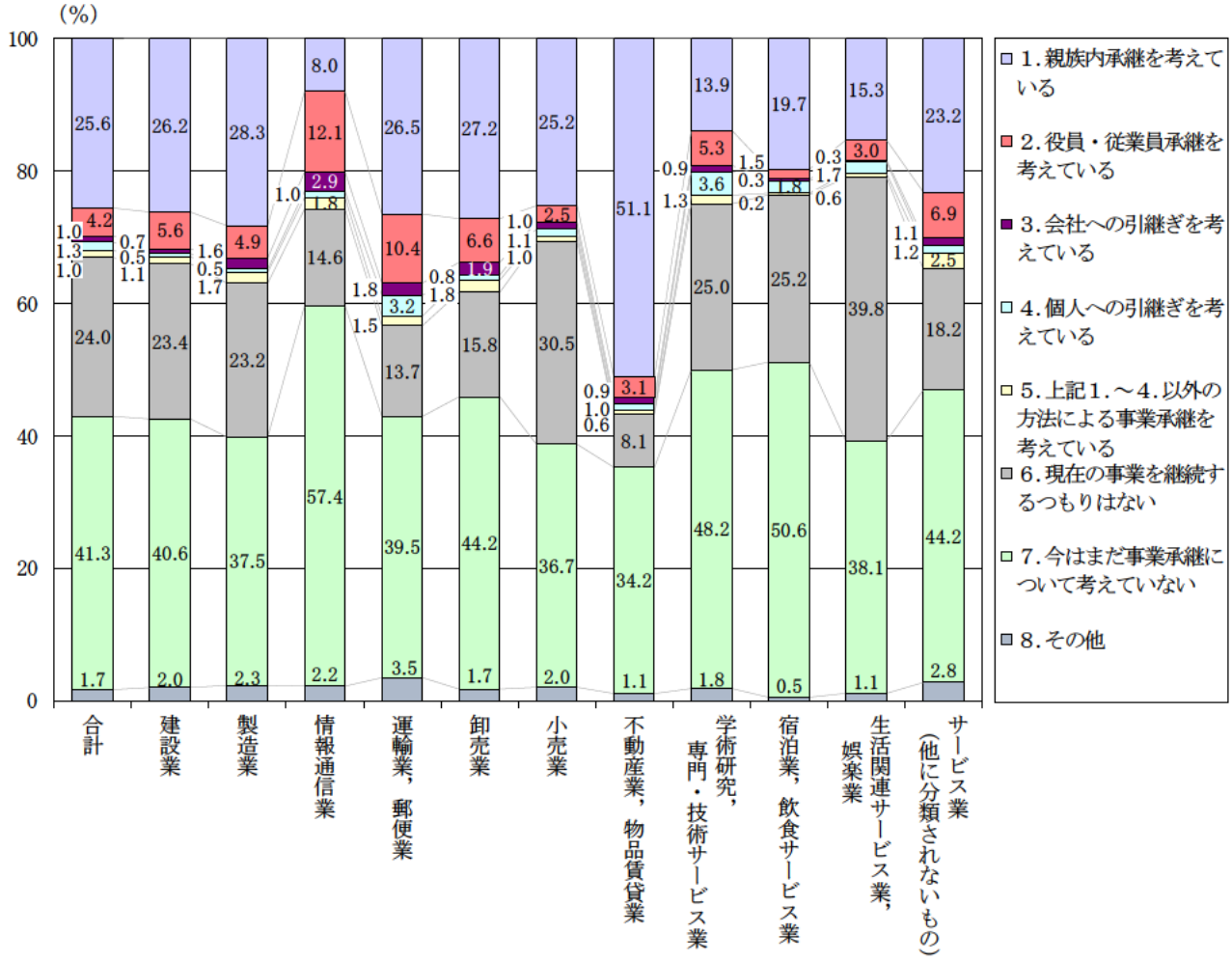


（注）集計表**第５－３表**参照。

４．中小企業の社長（個人事業主を含む。）の事業承継の意向

- 中小企業の社長における事業承継の意向別構成比は、「今はまだ事業承継について考えていない」（４１．３％）が最も高く、次いで「親族内承継を考えている」（２５．６％）、「現在の事業を継続するつもりはない」（２４．０％）の順である。
- 中小企業の社長における事業承継の意向別構成比を産業大分類別にみると、「今はまだ事業承継について考えていない」は、情報通信業（５７．４％）が最も高く、「親族内承継を考えている」は、不動産業，物品賃貸業（５１．１％）が最も高い。

第５－４図　中小企業の社長（個人事業主を含む。）の事業承継の意向別構成比（産業大分類別）



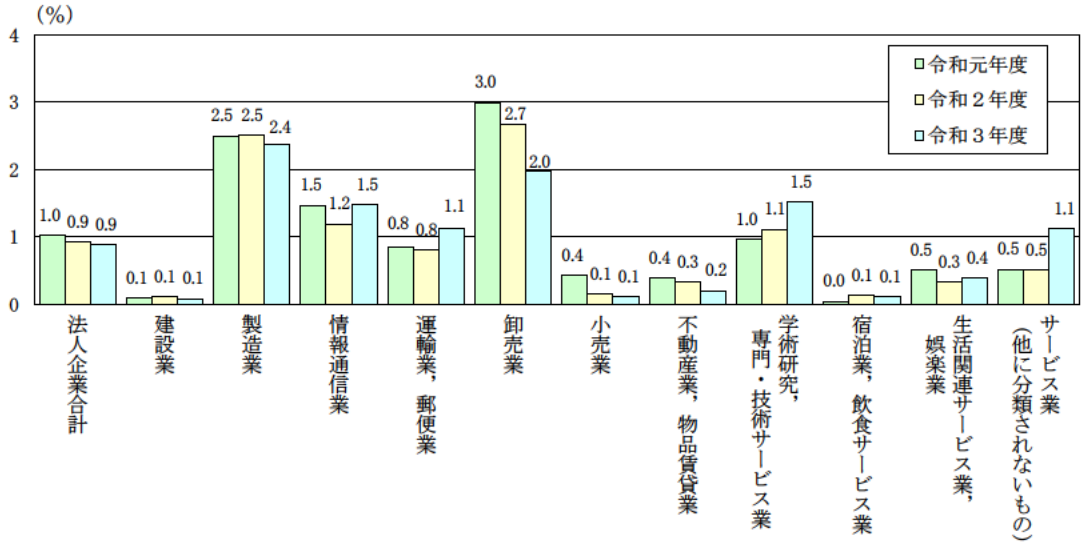
（注）集計表**第５－４表**参照。

第６章　中小企業の海外展開と輸出の状況

１．中小企業（法人企業）の海外展開

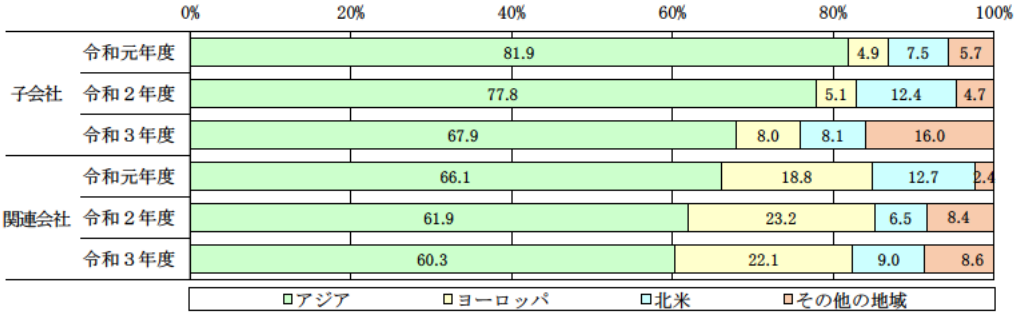
- 海外に子会社*1、関連会社*2又は事業所*3がある法人企業の割合は、０．９％（前年度差▲０．０ポイント減）である。産業大分類別にみると、製造業（２．４％）が最も高く、次いで、卸売業（２．０％）、学術研究，専門・技術サービス業（１．５％）の順である。
- 海外の子会社数、関連会社数の地域別構成比をみると、子会社では、「アジア」（６７．９％）が最も高く、次いで「その他の地域」（１６．０％）、「北米」（８．１％）の順である。関連会社では、「アジア」（６０．３％）が最も高く、次いで「ヨーロッパ」（２２．１％）、「北米」（９．０％）の順である。

第６－１図　海外に子会社、関連会社又は事業所がある中小企業（法人企業）の割合（産業大分類別）



（注）集計表**第６－１表**参照。

第６－２図　中小企業（法人企業）の海外の子会社数、関連会社数の地域別構成比



（注）集計表**第６－２表**参照。

---

*1 海外の子会社とは、調査回答企業が５０％超の議決権を所有する海外にある会社をいう。また、調査回答企業の子会社又は調査回答会社とその子会社合計で５０％超の議決権を所有する会社も含む。ただし、５０％以下であっても調査回答企業が経営を実質的に支配している会社も含む。

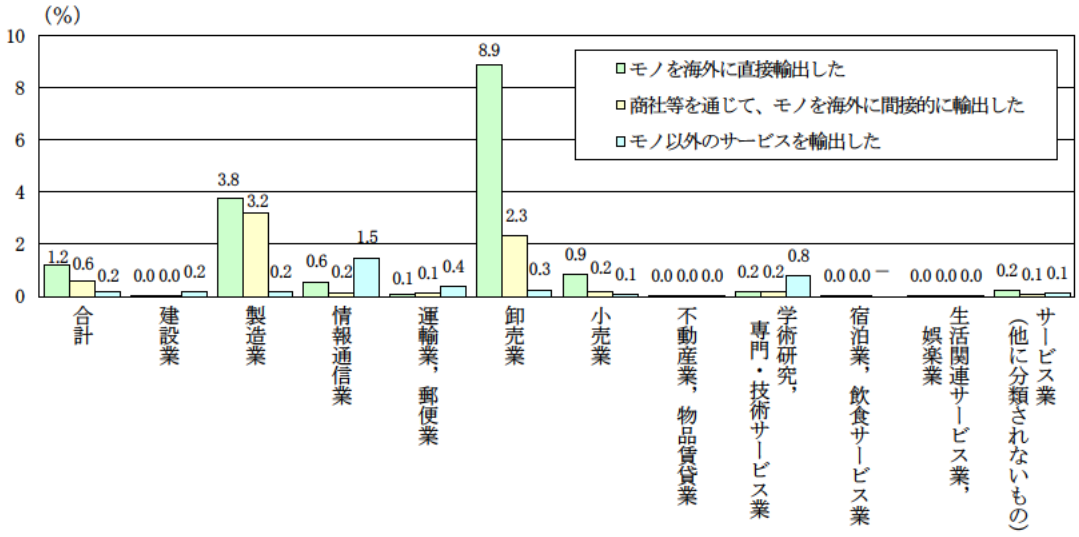
*2 海外の関連会社とは、調査回答企業が２０％以上から５０％以下の議決権を有する海外にある会社をいう。

*3 海外の事業所とは、海外にある調査回答企業の支店・営業所・工場などをいう。

２．中小企業の輸出

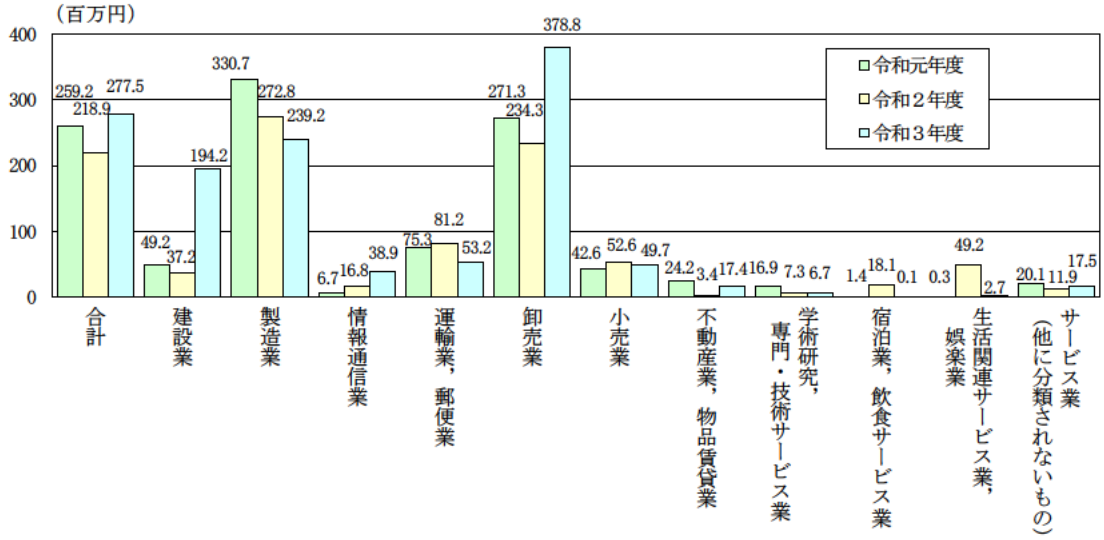
- モノを海外に直接輸出した中小企業の割合は１．２％、商社等を通じて、モノを海外に間接的に輸出した中小企業の割合は０．６％、モノ以外のサービスを輸出した中小企業の割合は０．２％である。
- モノを海外に直接輸出した中小企業の１企業当たりのモノの直接輸出額は、２．８億円である。産業大分類別にみると、卸売業（３．８億円）、製造業（２．４億円）の順である。

第６－３図　輸出を行った中小企業の割合（産業大分類別）



（注）集計表**第６－３表**参照。複数回答可。
輸出した企業の割合＝（該当企業数）÷（母集団企業数－ＮＡ（無回答））

第６－４図　中小企業の１企業当たりのモノの直接輸出額（産業大分類別）

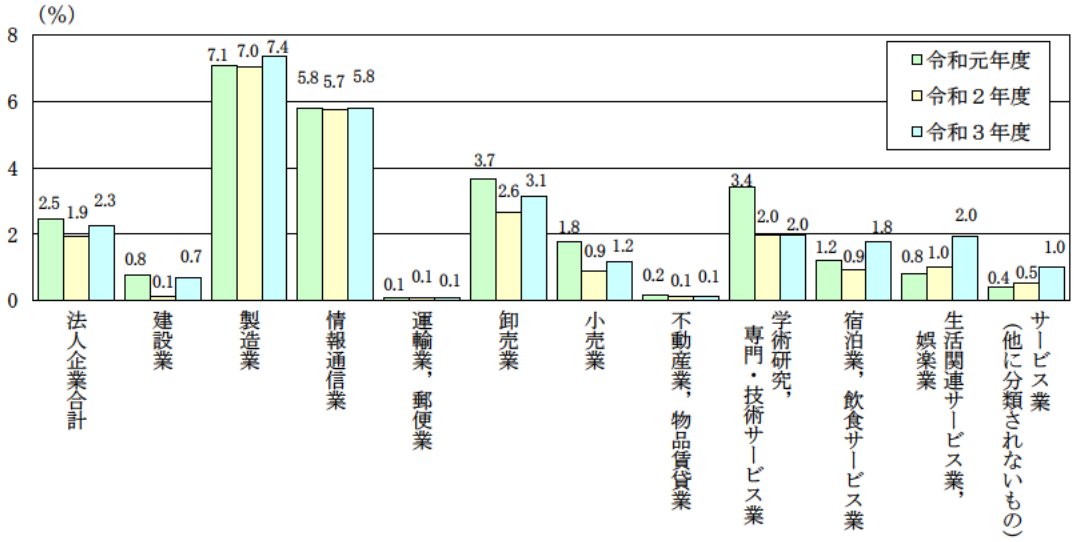


（注）集計表**第６－４表**参照。

第７章　中小企業（法人企業）の研究開発の状況

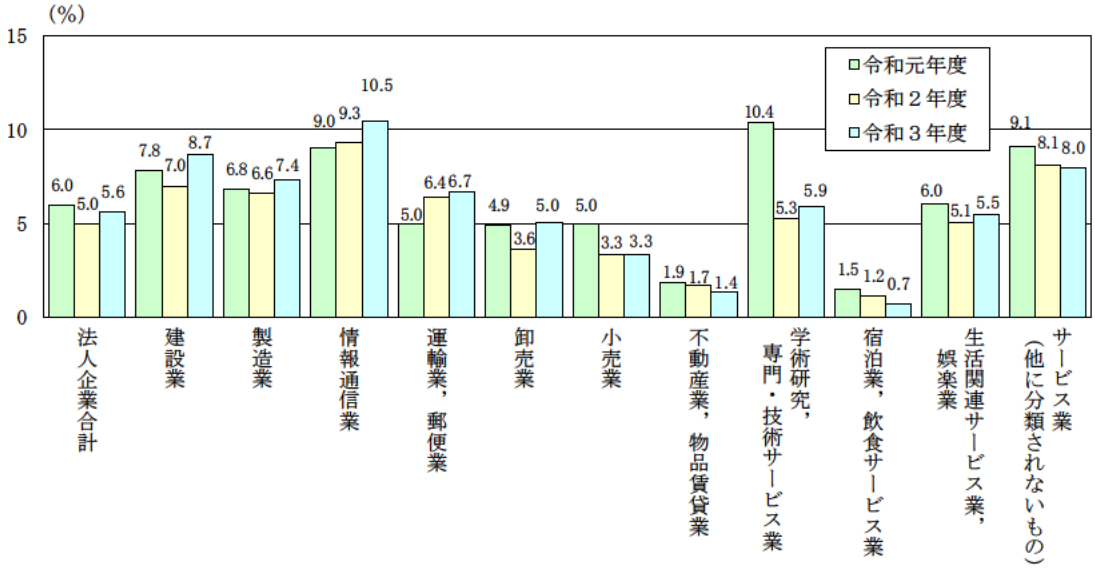
- 研究開発を行った法人企業の割合は、２．３％（前年度差０．４ポイント増）である。産業大分類別にみると、製造業（７．４％）が最も高く、次いで情報通信業（５．８％）、卸売業（３．１％）の順である。
- 能力開発を行った法人企業の割合は、５．６％（前年度差０．６ポイント増）である。産業大分類別にみると、情報通信業（１０．５％）が最も高く、次いで建設業（８．７％）、サービス業（他に分類されないもの）（８．０％）の順である。

第７－１図　研究開発を行った中小企業（法人企業）の割合（産業大分類別）



（注）集計表**第７－１表**参照。

第７－２図　能力開発を行った中小企業（法人企業）の割合（産業大分類別）

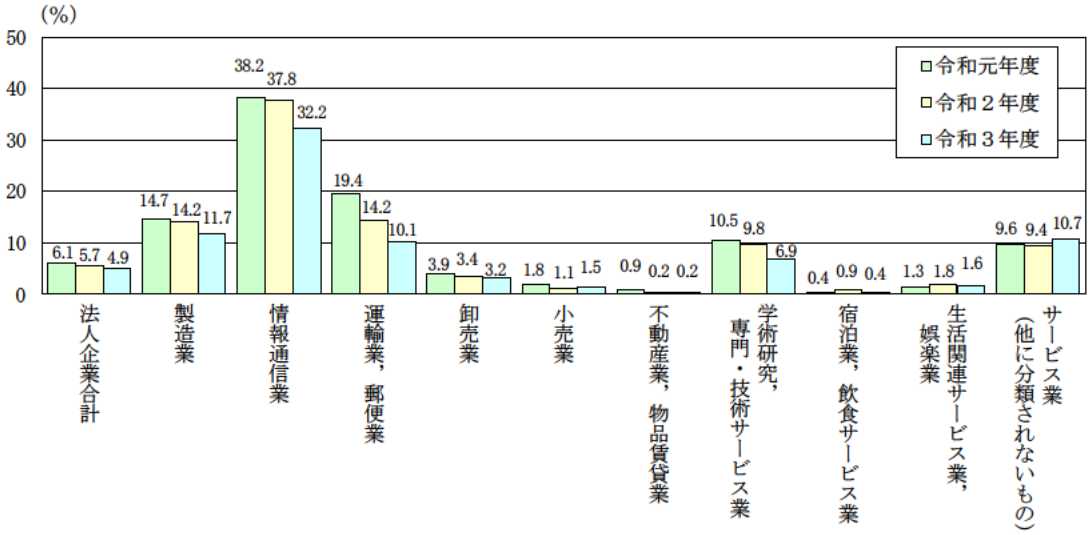


（注）集計表**第７－２表**参照。

第８章　中小企業（法人企業）の受託・委託の状況

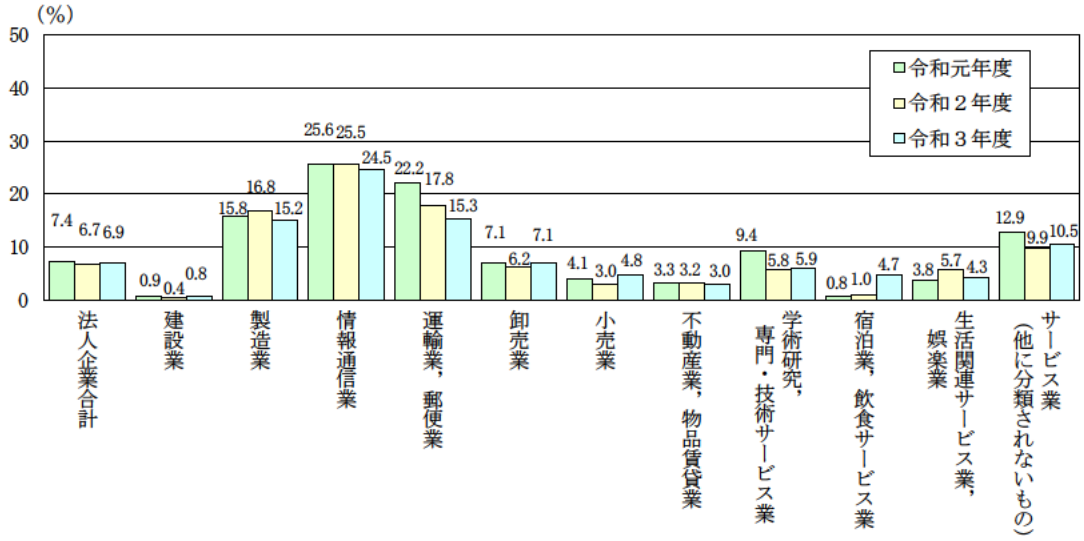
- 受託があった法人企業（建設業を除く）の割合は、４．９％（前年度差▲０．７ポイント減）である。産業大分類別にみると、情報通信業（３２．２％）が最も高く、次いで製造業（１１．７％）、サービス業（他に分類されないもの）（１０．７％）の順である。
- 委託を行った法人企業の割合は、６．９％（前年度差０．３ポイント増）である。産業大分類別にみると、情報通信業（２４．５％）が最も高く、次いで運輸業，郵便業（１５．３％）、製造業（１５．２％）の順である。

第８－１図　受託があった中小企業（法人企業）の割合（産業大分類別、建設業を除く）



（注）集計表**第８－１表**参照。
　　建設工事の受託を除く。

第８－２図　委託を行った中小企業（法人企業）の割合（産業大分類別）



（注）集計表**第８－２表**参照。
　　建設工事の委託を除く。

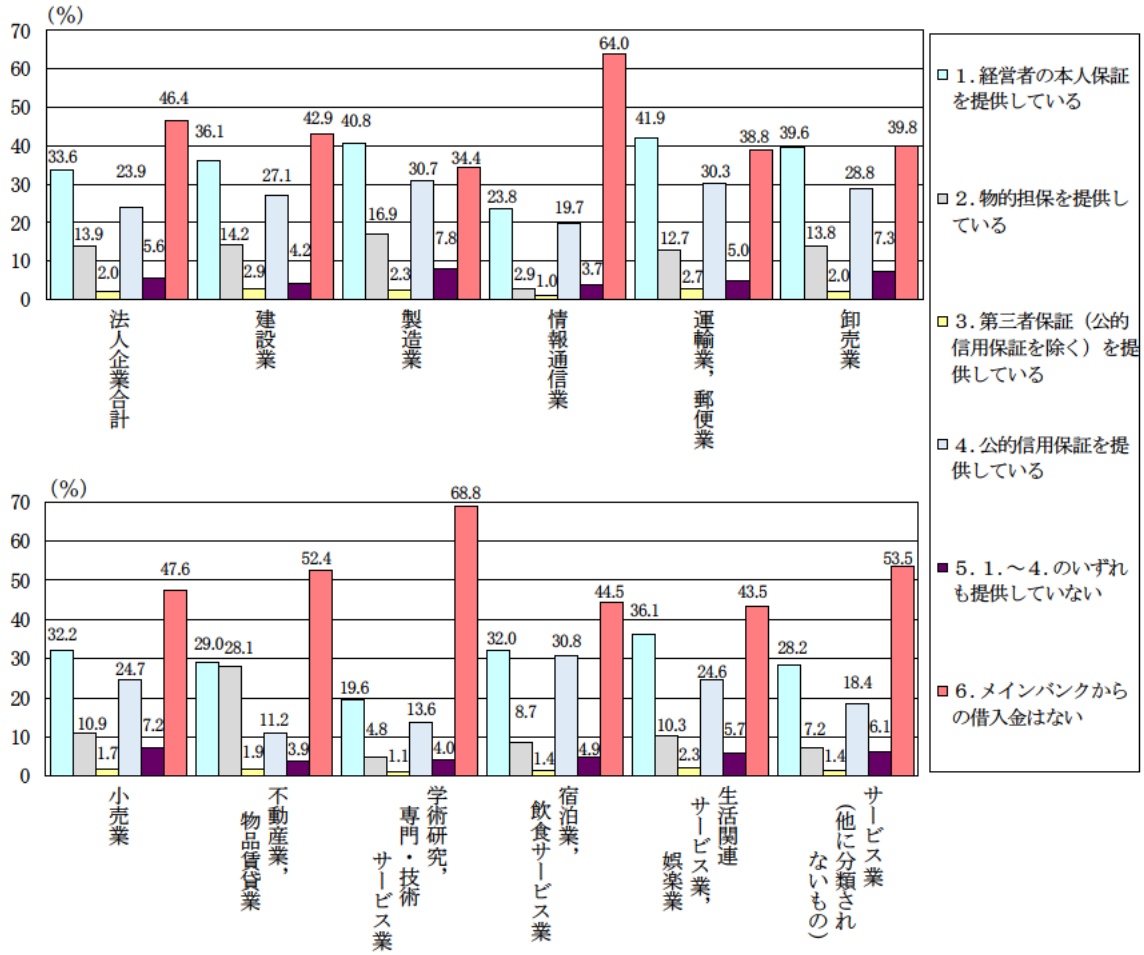
第９章　中小企業（法人企業）の取引金融機関の状況

１．中小企業（法人企業）のメインバンクからの借入条件

・法人企業のメインバンクからの借入条件別該当率は、「経営者の本人保証を提供している」（３３．６％)、「公的信用保証を提供している」（２３．９％）が高い。

・法人企業のメインバンクからの借入条件別該当率を産業大分類別にみると、「経営者の本人保証を提供している」は、運輸業，郵便業（４１．９％)、製造業（４０．８％）などで高く、「公的信用保証を提供している」は、宿泊業，飲食サービス業（３０．８％)、製造業（３０．７％）などで高い。

第９－１図　中小企業（法人企業）のメインバンクからの借入条件別該当率（産業大分類別）

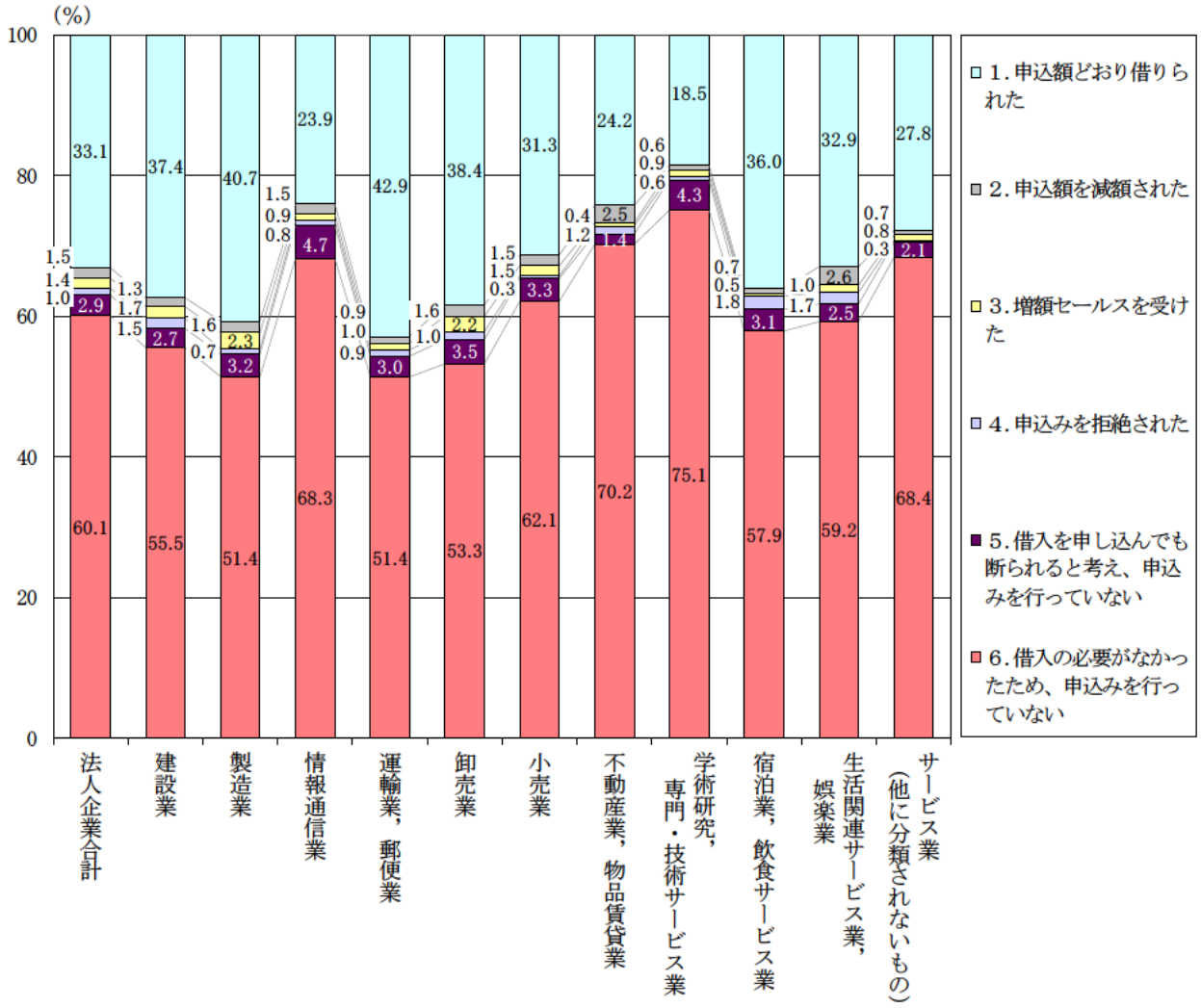


（注）集計表**第９－１表**参照。複数回答可。
メインバンクからの借入条件別該当率＝（該当企業数）÷（母集団企業数－ＮＡ（無回答））

２．中小企業（法人企業）のメインバンクへの借入申込みの対応

- 法人企業の最近１年間のメインバンクへの借入申込みの最も多かった対応別構成比をみると、「申込額どおり借りられた」（３３．１％）、「申込額を減額された」（１．５％）などが挙げられる。
- 法人企業の最近１年間のメインバンクへの借入申込みの最も多かった対応別構成比を産業大分類別にみると、「申込額どおり借りられた」は、運輸業，郵便業（４２．９％）、製造業（４０．７％）などで高く、「申込額を減額された」は、生活関連サービス業，娯楽業（２．６％）が最も高い。

第９－２図　中小企業（法人企業）のメインバンクへの借入申込みの最も多かった対応別構成比（産業大分類別）



（注）集計表**第９－２表**参照。

第１０章　中小企業（法人企業）の経営指標

- 経営効率を示す指標である自己資本当期純利益率（ＲＯＥ）は８．２９％で、前年度より０．８８ポイント高い。
- 企業の経常的な事業活動による収益性を示す指標である売上高経常利益率は４．２６％で、前年度より１．００ポイント高い。
- 総資本が効率的に活用されているかを示す指標である総資本回転率は０．９８回で、前年度より０．０１ポイント高い。
- 財務の安定性を示す指標である自己資本比率は４０．１３％で、前年度より０．９３ポイント高い。

経営指標の算出式及び全産業加重平均値

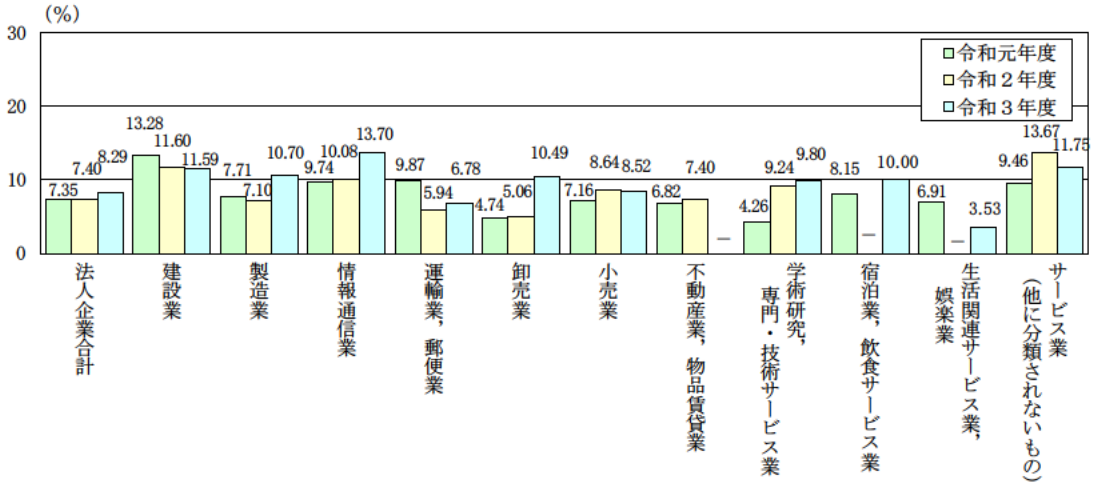
観点	経営指標名	算出式	令和元年度 全産業 加重平均値	令和２年度 全産業 加重平均値	令和３年度 全産業 加重平均値
A.総合力	(1)自己資本当期純利益率（ＲＯＥ）	当期純利益÷純資産×１００	7.35(%)	7.40(%)	8.29(%)
B.収益性	(2)売上高経常利益率	経常利益÷売上高×１００	3.56(%)	3.25(%)	4.26(%)
C.効率性	(3) 総資本回転率	売上高÷総資本(総資産)	1.05(回)	0.97(回)	0.98(回)
D.安全性	(4) 自己資本比率	純資産÷総資本(総資産) ×１００	43.80(%)	39.21(%)	40.13(%)
E.健全性	(5)財務レバレッジ	総資本(総資産)÷純資産	2.28(倍)	2.55(倍)	2.49(倍)
F.生産性	(6) 付加価値比率	付加価値額÷売上高×１００	24.85(%)	25.54(%)	26.93(%)

（注１）付加価値額（令和３年度）
＝（売上原価のうち労務費、動産・不動産賃借料、減価償却費）
＋（販売費及び一般管理費のうち人件費、動産・不動産賃借料、減価償却費、租税公課）
＋（営業外費用のうち支払利息・割引料）＋経常利益
＋能力開発費(従業員教育費)

付加価値額（令和２年度以前）
＝（売上原価のうち労務費、減価償却費）
＋（販売費及び一般管理費のうち人件費、地代家賃、減価償却費、租税公課）
＋（営業外費用のうち支払利息・割引料）＋経常利益
＋能力開発費（従業員教育費）

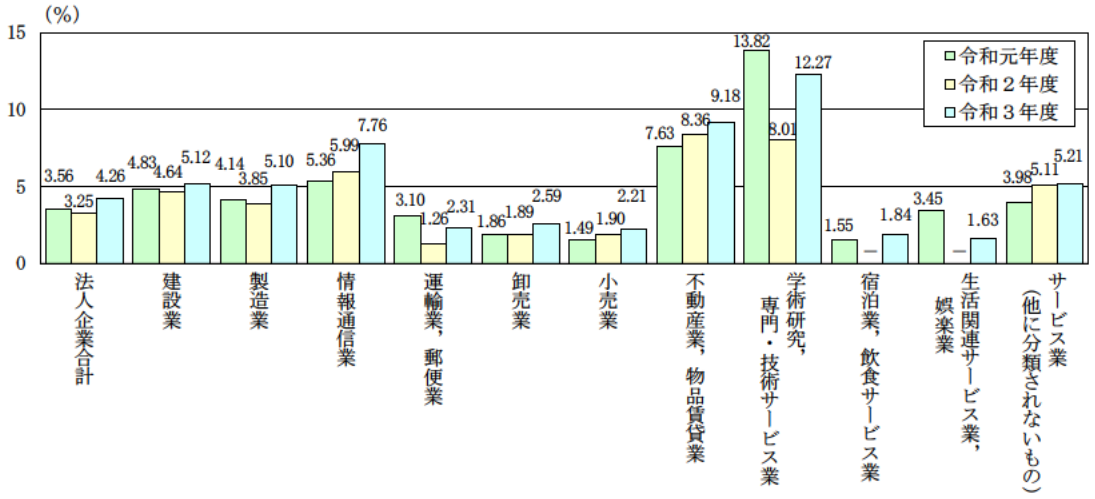
（注２）全産業加重平均値とは、各費目の中小企業全体の合算値を用いて計算したものである。
（注３）産業大分類別の経営指標については、集計表**第１０－１表**参照。
（注４）桁数の関係で前年度差は、次ページ以降のグラフの値で計算する場合と一致しない場合がある。

第１０－１図　自己資本当期純利益率（ＲＯＥ）（産業大分類別）



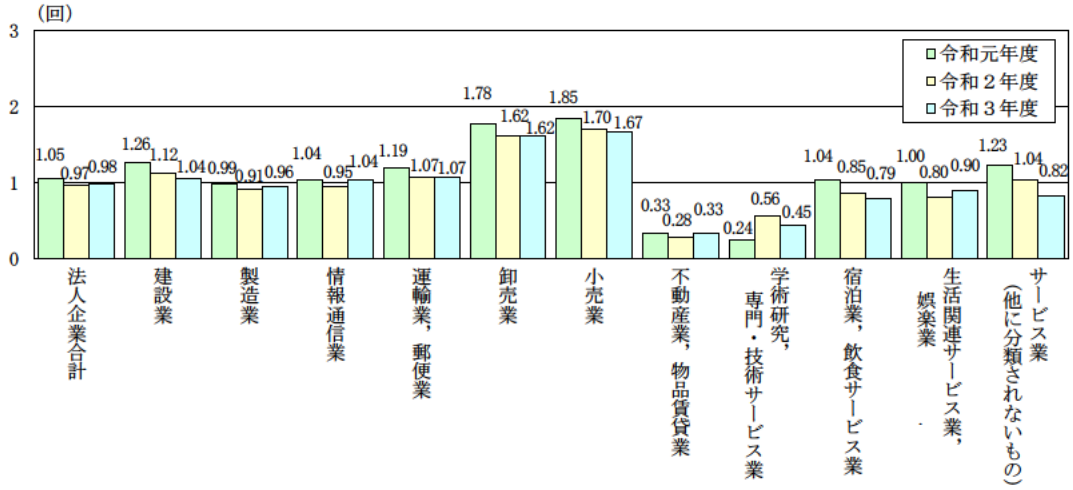
（注）集計表**第１０－１表、第１０－２表**参照。
　　算出に使用する費目が負値などの場合には「－」と表示（以下、同様）。

第１０－２図　売上高経常利益率（産業大分類別）



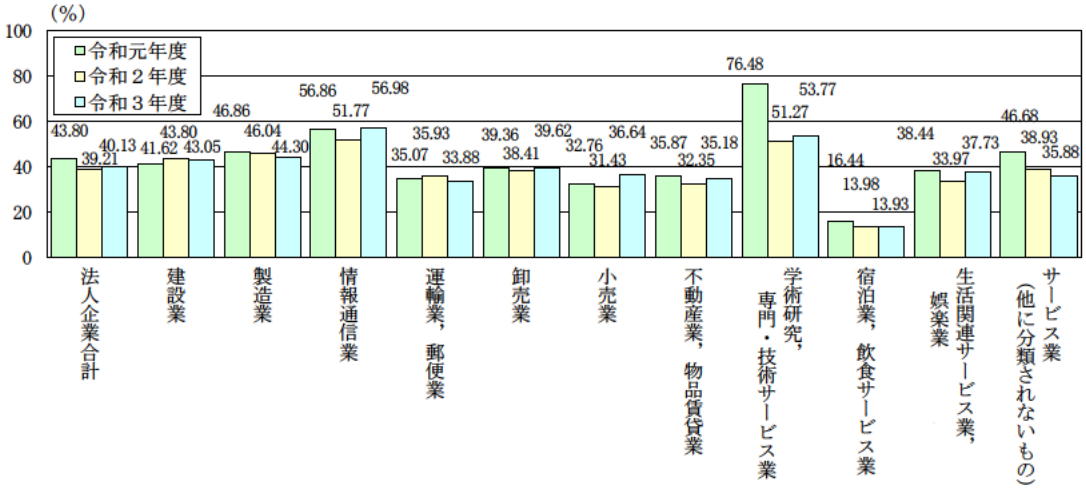
（注）集計表**第１０－１表、第１０－３表**参照。

第１０－３図　総資本回転率（産業大分類別）



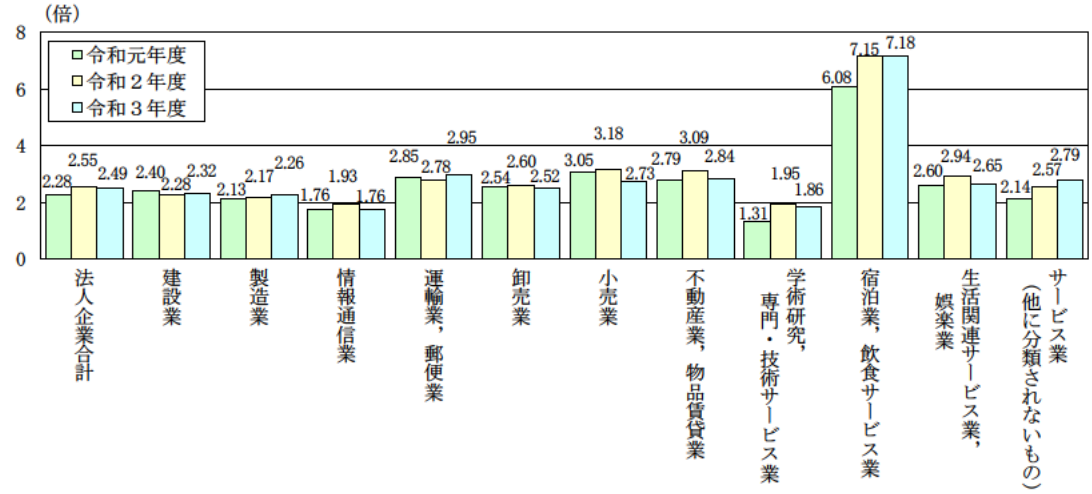
（注）集計表**第１０－１表、第１０－４表**参照。

第１０－４図　自己資本比率（産業大分類別）



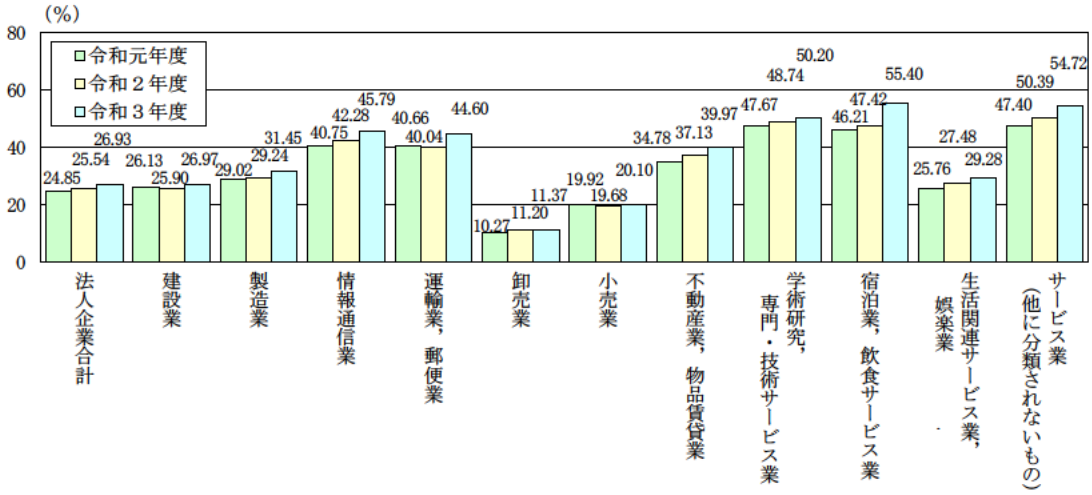
（注）集計表**第１０－１表、第１０－５表**参照。

第１０－５図　財務レバレッジ（産業大分類別）



（注）集計表**第１０－１表、第１０－６表**参照。

第１０－６図　付加価値比率（産業大分類別）



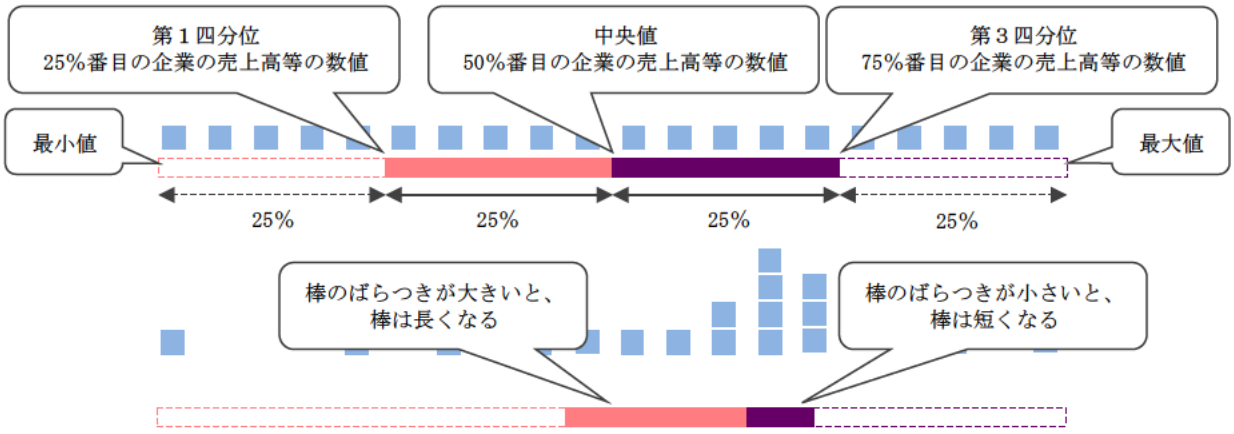
（注）集計表**第１０－１表、第１０－７表**参照。

○次ページからのグラフ（**参考図１～参考図３**）の見方

次ページ以降のグラフでは、産業大分類別の中小企業（法人企業）の売上高及び経常利益（以下「売上高等」）について、パーセンタイル（百分位数）を棒グラフで視覚的に表している。パーセンタイルとは、データを小さいものから順に並べたときに、ある値が下位から何番目（又は上位から何番目）に位置するかを百分位で示したものである。５０パーセンタイルは、中央値とも呼ばれる。

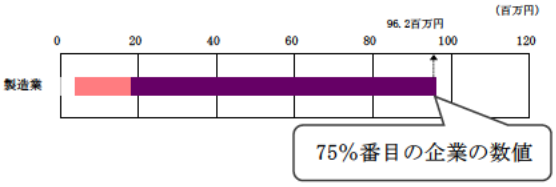
中央値は、二つの棒の境界である。また、中央値から棒の両端までの間には、それぞれ各産業大分類の企業の２５％が含まれる（つまり二つの棒を合わせると、各産業大分類の企業の５０％が含まれる。）。

このような表し方をすることで、産業大分類により大きく異なる売上高等の分布の差を視覚的に確認することができるとともに、具体的な売上高等の数値について、産業大分類内においてどの程度の位置となるのか把握することができる。

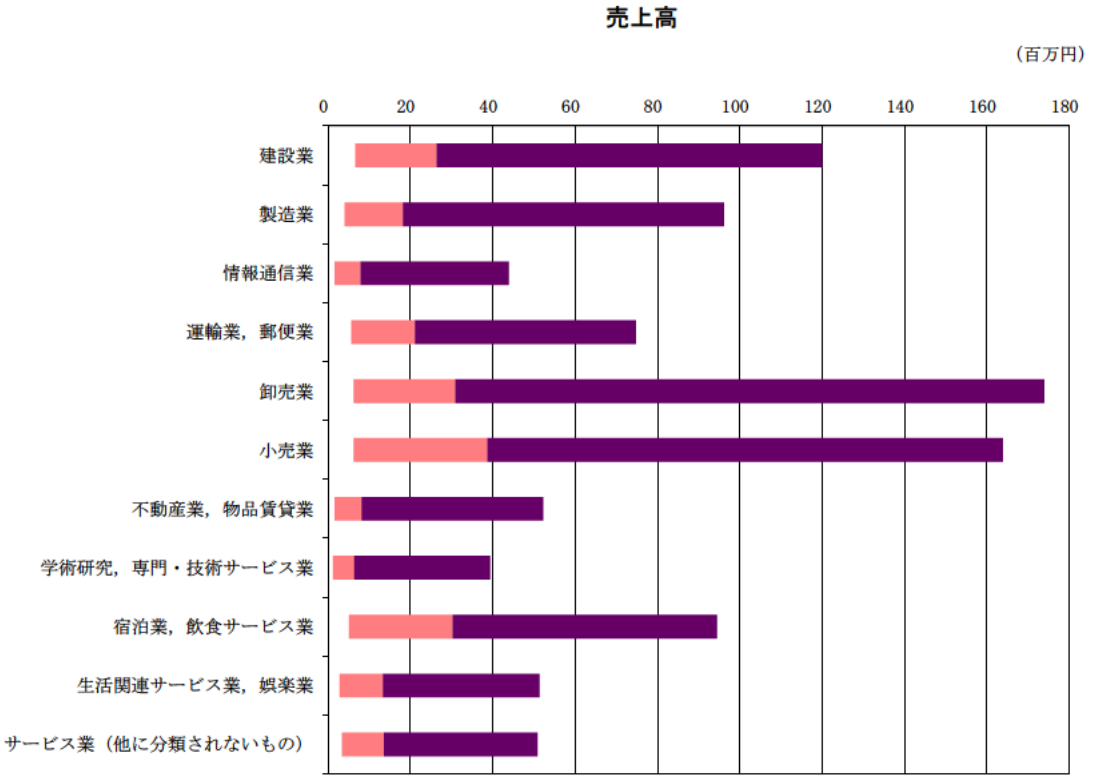


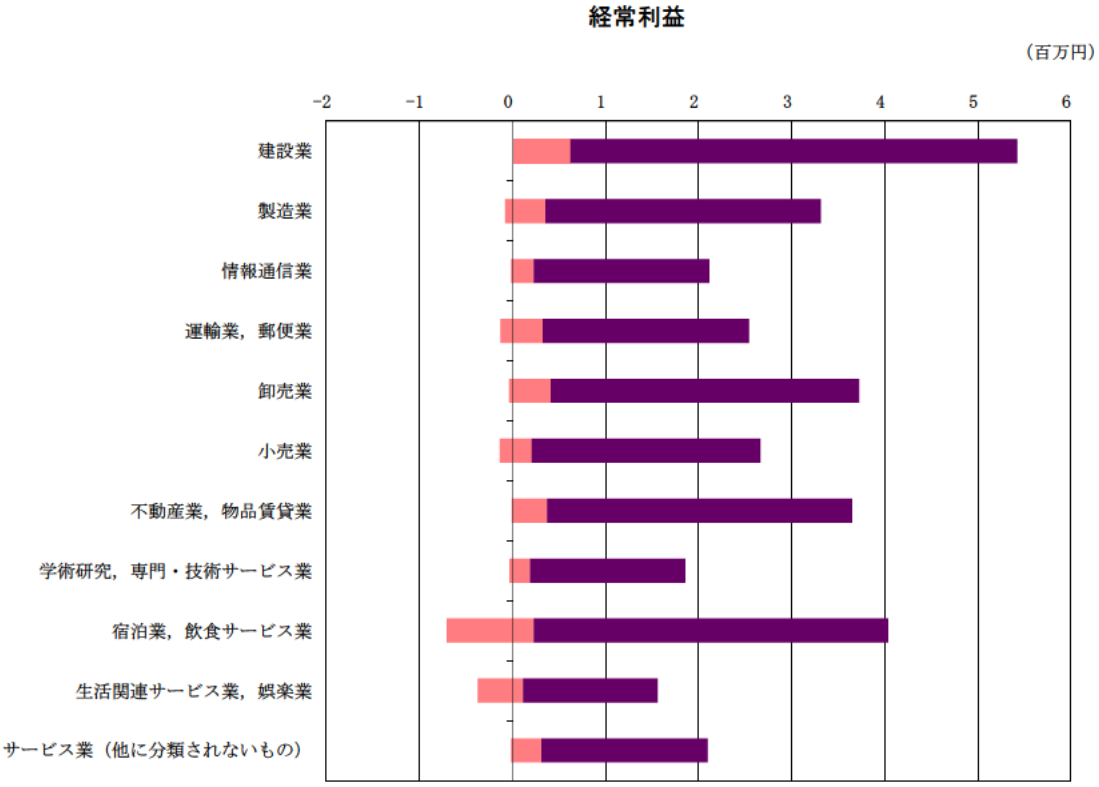
右図において棒グラフの右端は、当該産業大分類において下位から７５％番目（上位から２５％番目）の企業の売上高の数値（９６．２百万円）を表している。

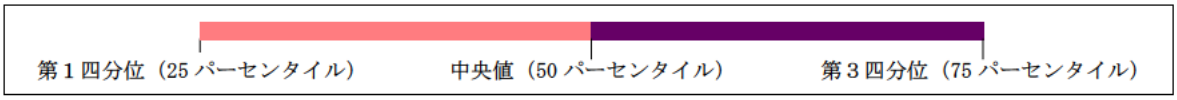
（例）売上高の分布図



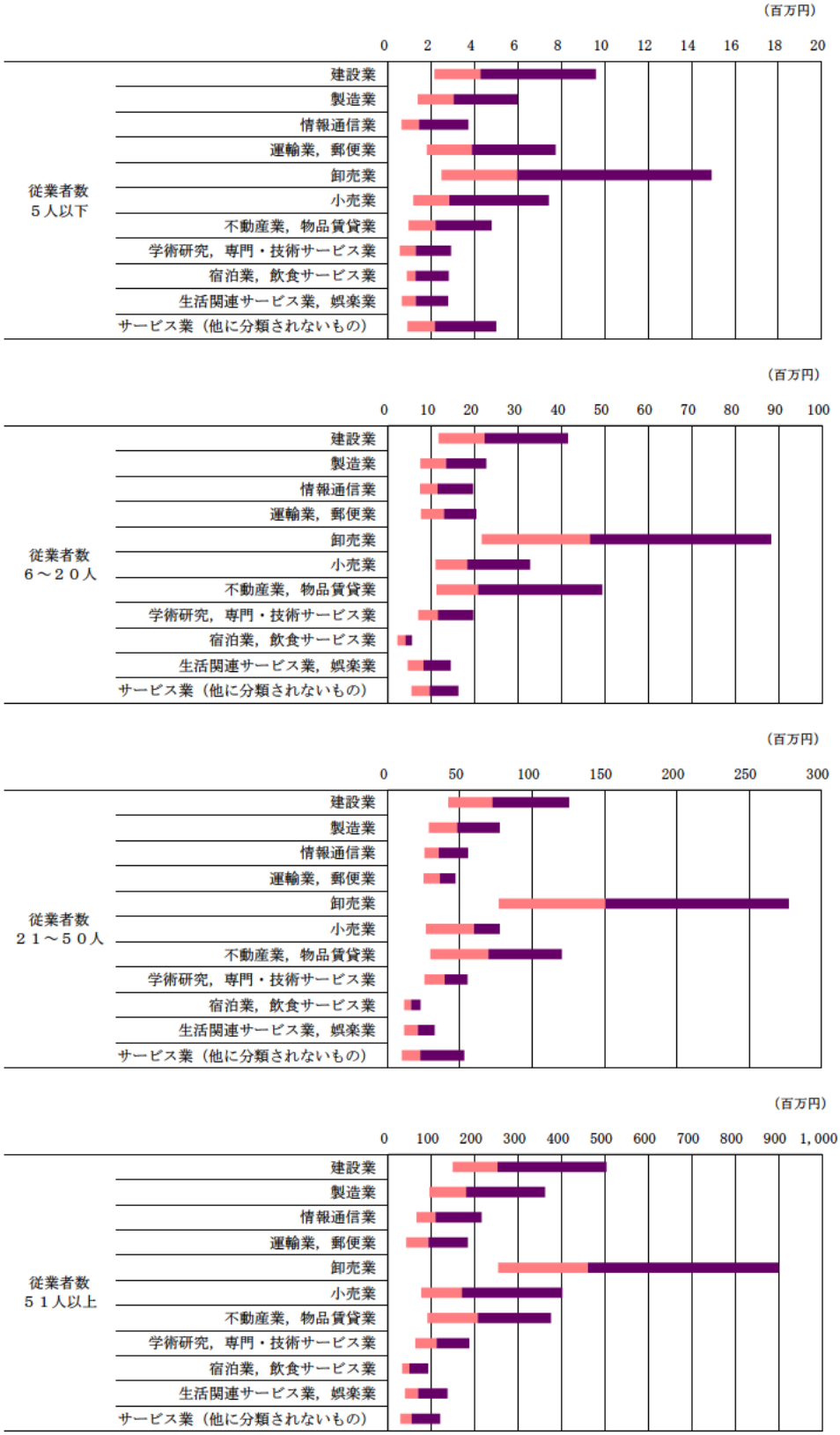
参考図１　売上高及び経常利益の分布図（産業大分類別）

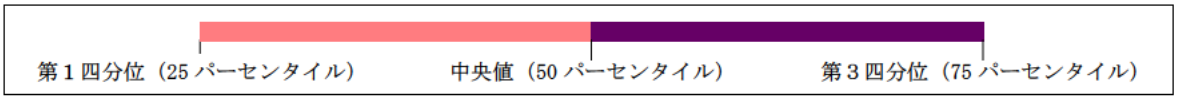
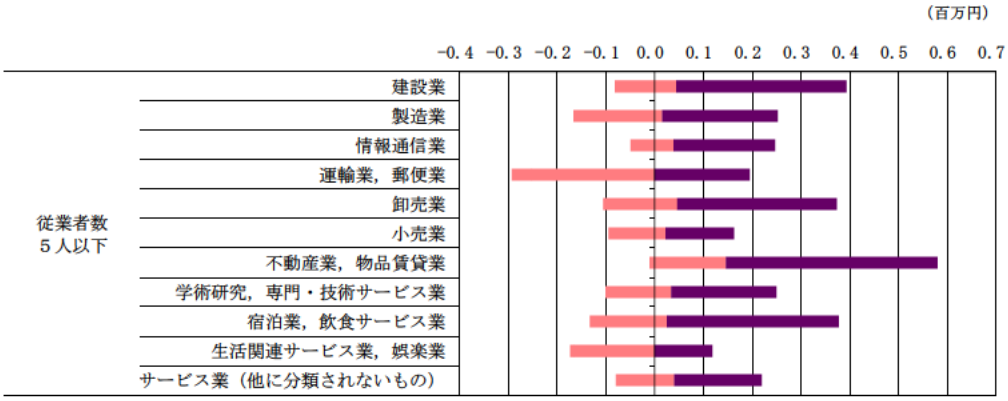
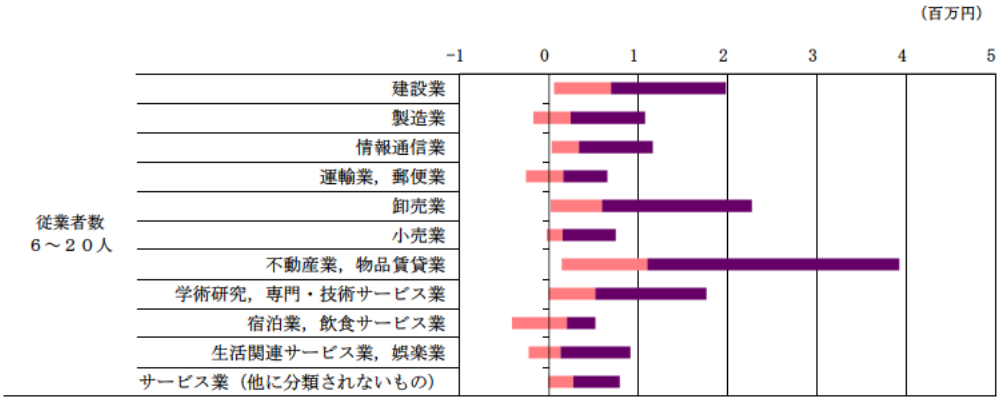
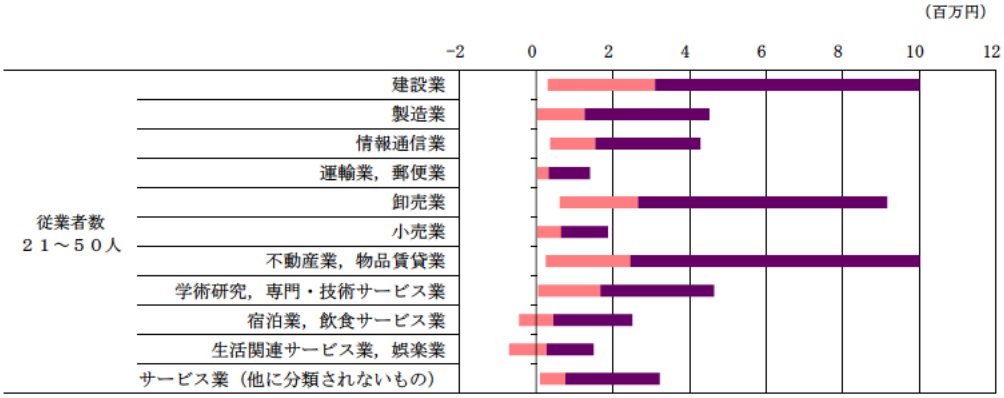
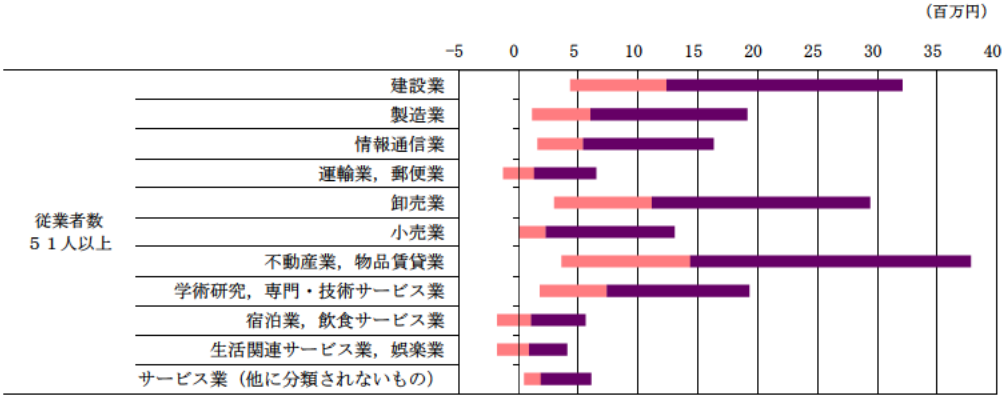
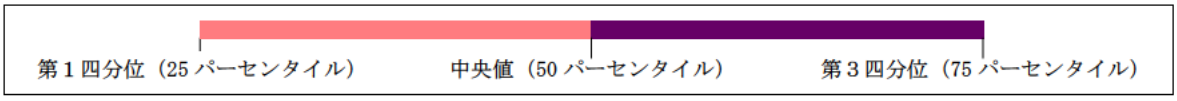






参考図２　売上高の分布図（従業者規模別・産業大分類別）





参考図３　経常利益の分布図（従業者規模別・産業大分類別）